

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当

(氏名) 塚田 明

TEL 03-3917-5151

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,106	△46.3	△3,157	—	△2,821	—	△3,155	—
21年3月期第2四半期	28,143	—	1,749	—	1,772	—	1,002	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△50.87	—
21年3月期第2四半期	16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	59,880		34,072		55.9	538.86
21年3月期	59,675		37,214		61.4	592.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,493百万円 21年3月期 36,633百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△15.4	△2,400	—	△2,300	—	△2,800	—	△45.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 山洋工業株式会社) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	64,860,935株	21年3月期	64,860,935株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,704,681株	21年3月期	3,052,538株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	62,031,110株	21年3月期第2四半期	61,818,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社製品の主要な市場は、前期からの急激な景気低迷があったものの、情報通信、ロボット、工作機械、半導体製造装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当第2四半期連結累計期間に計画されていた新製品開発は、全て計画どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定されており、固定費の削減なども計画どおりに進捗しました。

また、平成21年7月1日付で山洋工業株式会社を完全子会社化し、連結対象子会社として当社グループに加え、グループ全体のさらなる発展を図りました。

しかしながら、期初に計画されていた受注や納期が予想以上に延伸されたことにより、下半期以降へのずれ込みが顕著になり、当期間における売上高は計画を大きく下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,106百万円（前年同期比46.3%減）となり、連結営業損失は3,157百万円、連結経常損失は2,821百万円、連結四半期純損失は3,155百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・低騒音・低消費電力の新製品が数多く発売され、太陽光発電、燃料電池、LEDなどの新規市場の開拓や、新たな代理店の需要喚起に大いに寄与しました。

一方で、通信装置業界における第三代移動通信装置向けに、中国を中心として大きな需要がありましたが、当第2四半期は需要がやや停滞しました。

また、従来からの大口需要先であったサーバ業界やファクトリーオートメーション業界からの需要は下半期に延伸されたものが多く、依然として低迷が続きました。

その結果、売上高は前年同期比39.9%減の5,189百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、業界トップの変換効率の小型UPSが通信業界向けに多くの需要がありました。

また、プレスマシン・立体駐車場向けに瞬時電圧低下補償装置の需要がありました。

防衛省向けのエンジン発電機の需要は堅調に推移しましたが、公共・産業用太陽光発電向けのパワーコンディショナや生産設備向けの大型無停電電源装置は需要が低迷しました。

その結果、売上高は前年同期比31.2%減の2,566百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、サーボモータ、ステッピングモータ、およびそれらの駆動装置の新製品が多く発売されました。

アジア地域における新規顧客から設備用として大口受注を獲得しましたが、国内の設備産業である、工作機械・ロボット・半導体製造装置・射出成形機などの業界は、依然として大変厳しい状況が続いており、当社製品の需要も下半期以降に延伸されるなどして回復しませんでした。

その結果、売上高は前年同期比67.7%減の5,091百万円となりました。

電気機器販売事業

当第2四半期より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気機器販売事業を当社グループの事業に加えしました。主な事業内容は、当社製品以外の産業用電気機器、制御機器および電機材料の仕入・販売です。

売上高は1,812百万円となりました。

電気工事業

当第2四半期より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事業を当社グループの事業に加えしました。主な事業内容は、発電電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は446百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、山洋工業株式会社を新たに連結子会社としたことの影響などにより総資産で204百万円、負債で3,346百万円それぞれ増加し、純資産では3,142百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加1,183百万円(うち、山洋工業株式会社保有分727百万円)、機械装置及び運搬具の増加776百万円と受取手形及び売掛金の減少799百万円、原材料及び貯蔵品の減少664百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加702百万円、短期借入金の増加1,838百万円、リース債務の増加1,104百万円等によるものです。

純資産の減少要因は、利益剰余金の減少3,603百万円等によるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,496百万円となり、前連結会計年度末より268百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、360百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,856百万円、減価償却費1,344百万円、売上債権の減少3,655百万円、仕入債務の減少1,755百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金の増加は、358百万円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入846百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金の減少は、541百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済に伴う支出574百万円、配当金の支払245百万円が短期借入金の増加に伴う収入450百万円を上回ったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年7月28日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しています。詳しくは、平成21年10月30日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

従来、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社を平成21年7月1日付で株式交換により、当社の連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 貸倒引当金の計上方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835	5,410
受取手形及び売掛金	11,053	11,853
製品	—	3,109
商品及び製品	3,227	—
原材料及び貯蔵品	4,242	4,907
仕掛品	3,440	3,363
未成工事支出金	194	—
未収入金	446	828
繰延税金資産	417	707
その他	2,133	1,643
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	30,961	31,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,480	10,459
機械装置及び運搬具（純額）	4,203	3,426
土地	6,373	6,215
建設仮勘定	668	1,677
その他（純額）	718	699
有形固定資産合計	22,443	22,478
無形固定資産	348	383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,956	2,772
繰延税金資産	—	45
その他	2,190	2,212
貸倒引当金	△19	△5
投資その他の資産合計	6,126	5,024
固定資産合計	28,918	27,887
資産合計	59,880	59,675

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,081	5,379
短期借入金	8,846	7,008
未払法人税等	211	94
その他	2,828	3,721
流動負債合計	17,968	16,204
固定負債		
長期借入金	4,892	5,532
リース債務	1,109	—
退職給付引当金	426	5
繰延税金負債	191	—
再評価に係る繰延税金負債	714	714
負ののれん	474	—
その他	30	4
固定負債合計	7,839	6,257
負債合計	25,808	22,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	12,444	16,047
自己株式	△886	△911
株主資本合計	32,945	36,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	△86
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	△613	△864
評価・換算差額等合計	548	110
少数株主持分	578	580
純資産合計	34,072	37,214
負債純資産合計	59,880	59,675

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,143	15,106
売上原価	22,197	14,432
売上総利益	5,945	673
販売費及び一般管理費	4,195	3,830
営業利益又は営業損失(△)	1,749	△3,157
営業外収益		
受取利息	37	12
受取配当金	48	46
助成金収入	—	263
その他	120	160
営業外収益合計	206	483
営業外費用		
支払利息	69	85
為替差損	66	50
その他	48	11
営業外費用合計	184	147
経常利益又は経常損失(△)	1,772	△2,821
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	0
その他	—	6
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	240	0
役員退職慰労金	—	42
特別損失合計	245	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,529	△2,856
法人税、住民税及び事業税	608	79
法人税等還付税額	—	△29
過年度法人税等	—	△25
法人税等調整額	△90	306
法人税等合計	517	331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,002	△3,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,529	△2,856
減価償却費	1,323	1,344
売上債権の増減額(△は増加)	△256	3,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△992	671
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△1,755
その他	511	△968
小計	2,332	91
法人税等の支払額	△376	306
その他の収入	14	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,909	△1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	846
その他	△604	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,703	450
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△237	△574
配当金の支払額	△307	△245
自己株式の取得による支出	—	△107
その他	△42	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△997	268
現金及び現金同等物の期首残高	6,816	5,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,819	5,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,755	3,193	4,194	28,143	—	28,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,533	13	5,575	11,122	(11,122)	—
計	26,288	3,207	9,769	39,265	(11,122)	28,143
営業利益	1,549	27	533	2,110	(360)	1,749

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,347	1,493	2,265	15,106	—	15,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	8	4,104	7,590	(7,590)	—
計	14,824	1,501	6,370	22,696	(7,590)	15,106
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,252	△ 103	92	△ 2,263	(893)	△ 3,157

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,893	1,865	5,368	111	9,239
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	6.6	19.1	0.4	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北 米・・・アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
- (3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
- (4) そ の 他・・・アフリカ、インド他

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	721	926	3,414	30	5,092
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	15,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.1	22.6	0.2	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北 米・・・アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
- (3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
- (4) そ の 他・・・アフリカ、インド他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年12月26日開催の取締役会において決議された山洋工業株式会社との平成21年7月1日付にて行われた株式交換は自己株式により実施しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が886百万円となっております。

6. その他の情報

(1) 生産、受注および販売の状況

1. 生産の状況

事業別 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
クーリングシステム事業	8,537	5,445
パワーシステム事業	3,943	2,677
サーボシステム事業	15,956	4,794
電気機器販売事業	—	1,741
電気工事事業	—	433
合計	28,437	15,092

2. 受注の状況

事業部 受注高

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
クーリングシステム事業	8,650	5,664
パワーシステム事業	4,029	3,420
サーボシステム事業	14,933	5,826
電気機器販売事業	—	1,167
電気工事事業	—	455
合計	27,613	16,534

3. 販売の状況

事業部別 売上高

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
クーリングシステム事業	8,632	5,189
パワーシステム事業	3,732	2,566
サーボシステム事業	15,777	5,091
電気機器販売事業	—	1,812
電気工事事業	—	446
合計	28,143	15,106